

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,893	固定負債	17,158
有形固定資産	54,237	地方債	14,235
事業用資産	39,264	長期未払金	151
土地	23,902	退職手当引当金	2,773
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,631	その他	-
建物減価償却累計額	-27,067	流動負債	1,470
工作物	3,309	1年内償還予定地方債	1,085
工作物減価償却累計額	-2,681	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	350
航空機	-	預り金	35
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,628
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	169	固定資産等形成分	64,537
インフラ資産	14,493	余剰分(不足分)	-17,757
土地	4,560		
建物	5		
建物減価償却累計額	0		
工作物	44,890		
工作物減価償却累計額	-35,105		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	144		
物品	2,951		
物品減価償却累計額	-2,471		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	6		
その他	-		
投資その他の資産	6,650		
投資及び出資金	4,124		
有価証券	182		
出資金	3,942		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	243		
長期貸付金	172		
基金	2,126		
減債基金	1		
その他	2,124		
その他	-		
徴収不能引当金	-15		
流動資産	4,515		
現金預金	669		
未収金	211		
短期貸付金	28		
基金	3,616		
財政調整基金	3,616		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
資産合計	65,408	純資産合計	46,779
		負債及び純資産合計	65,408

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	22,230
業務費用	13,218
人件費	5,634
職員給与費	4,659
賞与等引当金繰入額	350
退職手当引当金繰入額	-
その他	625
物件費等	7,314
物件費	4,880
維持補修費	240
減価償却費	2,191
その他	3
その他の業務費用	270
支払利息	124
徴収不能引当金繰入額	18
その他	129
移転費用	9,012
補助金等	3,062
社会保障給付	3,867
他会計への繰出金	2,079
その他	4
経常収益	1,288
使用料及び手数料	491
その他	797
純経常行政コスト	20,941
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	-
純行政コスト	20,937

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	45,376	63,320	-17,944	
純行政コスト(△)	-20,937		-20,937	
財源	20,473		20,473	
税収等	16,105		16,105	
国県等補助金	4,367		4,367	
本年度差額	-465		-465	
固定資産等の変動(内部変動)		-651	651	
有形固定資産等の増加		1,696	-1,696	
有形固定資産等の減少		-2,199	2,199	
貸付金・基金等の増加		1,079	-1,079	
貸付金・基金等の減少		-1,226	1,226	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,868	1,868		
その他	1	-	1	
本年度純資産変動額	1,404	1,217	186	
本年度末純資産残高	46,779	64,537	-17,757	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,995
業務費用支出	10,983
人件費支出	5,614
物件費等支出	5,123
支払利息支出	124
その他の支出	123
移転費用支出	9,012
補助金等支出	3,062
社会保障給付支出	3,867
他会計への繰出支出	2,079
その他の支出	4
業務収入	20,849
税込等収入	16,147
国県等補助金収入	3,797
使用料及び手数料収入	491
その他の収入	414
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	179
業務活動収支	1,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,491
公共施設等整備費支出	1,696
基金積立金支出	552
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	237
その他の支出	-
投資活動収入	1,286
国県等補助金収入	420
基金取崩収入	627
貸付金元金回収収入	228
資産売却収入	12
その他の収入	-
投資活動収支	-1,204
【財務活動収支】	
財務活動支出	988
地方債償還支出	988
その他の支出	0
財務活動収入	904
地方債発行収入	904
その他の収入	-
財務活動収支	-84
本年度資金収支額	-256
前年度末資金残高	889
本年度末資金残高	634
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	35
本年度末現金預金残高	669

一般会計等 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

2. 表示方法の変更

該当なし

3. 資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。
この変更による資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少 35 百万円

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により、環境性能割交付金が創設され、一般会計において、令和元年度は16百万円の税収が見込まれています。
--

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(1) 金融機関からの借入れ等に対して次のとおり保証を行っています。

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

V 追加情報

1. 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

3. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

4. 財務書類の表示金額単位

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

5. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	0.7%	-

6. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

借入金残高に対する袖ヶ浦市農業近代化資金利子補給条例施行細則に定められた利子補給率により算出した額以内 ほか。

7. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費連次繰越額

(一般会計) 10 百万円

繰越明許費

(一般会計) 444 百万円

事故繰越額

(一般会計) - 百万円

8. 区分基準（修繕費支弁基準）

修繕費のうち資本的支出とする金額の判断基準について区分基準を規定しており、①金額が60万円未満の場合、または②固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には、修繕費として取り扱っております。

9. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

10. 基金借入金（繰替運用）の内容

1,800百万円

11. 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことで、

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されず

貸借対照表計上の地方債当期末残高15,320百万円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は1,584百万円となっております。

12. 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,028 百万円

13 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 -123 百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	24,107	23,474
繰越金に伴う差額	-889	
資金収支計算書	23,218	23,474

14. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.一般会計等に係る地方債の現在高	15,320 百万円
ロ.債務負担行為に基づく支出予定額	136 百万円
ハ.一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	5,005 百万円
ニ.組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	1,429 百万円
ホ.退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	2,773 百万円
ヘ.設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	百万円
ト.連結実質赤字額	百万円
チ.組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	百万円
リ.地方債の償還額等に充当可能な基金	5,693 百万円
ヌ.地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	7,398 百万円
ル.地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	7,028 百万円

15. 地方自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

16. 純資産における固定資産等形成成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成成分には本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。純資産の金額から固定資産等形成成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

17. 基礎的財政収支

業務活動収支	1,033 百万円
支払利息支出	124 百万円
投資活動収支	-1,204 百万円
基金積立金支出	552 百万円
基金取崩収入	627 百万円
基礎的財政収支	-123 百万円

18. 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

19. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,033 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	420 百万円
減価償却費	-2,191 百万円
長期未払金	0 百万円
未払金	-0 百万円
賞与等引当金	-20 百万円
退職手当引当金	383 百万円
徴収不能引当金繰入額	-3 百万円
資産除売却損	-3 百万円
資産除売却益	7 百万円
長期延滞債権	-86 百万円
未収金	-4 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-465 百万円

20. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 1,000百万円です。

2. 重要な非資金取引

減価償却費	2,191 百万円
賞与引当金繰入額	350 百万円
退職手当引当金繰入額	0 百万円
その他（経常収益）（退職手当引当金戻入益）	383 百万円
徴収不能引当金繰入額	18 百万円
その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益）	0 百万円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産	0 百万円
有形固定資産の交換	16 百万円
PFIによる資産の取得	0 百万円
無償取得等	1,883 百万円

一般会計等 附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名：袖ヶ浦市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	66,361	3,218	588	69,012	29,748	949	39,264
立木竹	22,029	1,937	64	23,902	-	-	23,902
建物	40,570	514	216	40,869	27,016	865	13,853
建物付属設備	472	291	-	763	51	31	712
工作物	3,226	83	-	3,309	2,681	52	628
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64	393	288	169	-	-	169
インフラ資産	49,000	599	-	49,598	35,105	1,078	14,493
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	7	-	7	-	-	7
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	4,468	84	-	4,552	-	-	4,552
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	5	-	-	5	0	0	4
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	3	-	3	0	0	3
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名：袖ヶ浦市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	44,460	427	-	44,887	35,105	1,078	9,782
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	67	78	-	144	-	-	144
物品	2,921	99	69	2,951	2,471	161	480
機械器具	157	7	-	164	60	30	104
物品	2,764	92	69	2,787	2,411	131	376
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	118,282	3,916	637	121,561	67,324	2,188	54,237

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：袖ヶ浦市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,060	18,909	1,042	6,700	807	1,308	1,502	2,935	39,264
土地	4,917	9,815	609	4,778	523	364	993	1,904	23,902
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,006	8,655	431	1,888	284	682	435	471	13,853
建物付属設備	304	304	2	-	-	10	-	396	712
工作物	132	46	0	34	-	252	67	98	628
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5	90	-	-	-	-	7	67	169
インフラ資産	12,710	-	-	-	208	-	-	1,575	14,493
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	7	7
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	4,466	-	-	-	-	-	-	86	4,552
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	4	-	-	-	-	-	-	-	4
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	3	3
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	8,095	-	-	-	208	-	-	1,478	9,782
その他の公共用財産	144	-	-	-	-	-	-	-	144
公共用財産建設仮勘定	16	156	1	6	0	221	7	73	480
物品	-	-	-	3	-	85	-	16	104
機械器具	-	-	-	3	-	136	-	57	376
物品	16	156	1	3	-	-	-	-	-
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,786	19,065	1,043	6,707	1,015	1,529	1,509	4,583	54,237

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
袖ヶ浦市水道事業	1,150	16,012	10,853	5,159	4,919	0	1,206		
袖ヶ浦市土地開発公社	5	300	136	164	5	0	164		
君津広域水道企業団	2,717	58,271	16,372	41,899	37,928	0	3,001		

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 エフエム	1	3,305	402	2,903	800	0.07%		-	1	
株式会社 エフエム	1	85	11	74	32	3.15%		-	1	
千葉県農業信用基金協会	4	212,541	205,480	7,061	4,043	0.09%		-	4	
千葉県信用保証協会	7	1,057,700	984,603	73,097	48,732	0.01%		-	7	
公益財団法人 千葉県消防協会	1	170	2	169	109	0.51%		-	1	
一般財団法人 千葉県環境財団	20	1,814	928	886	100	20.00%	177	-	20	
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	1	2,346	94	2,253	2,135	0.05%		-	1	
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	2	674	1	673	627	0.25%		-	2	
公益財団法人 千葉ヘルス財団	1	563	1	562	559	0.25%		-	1	
公益財団法人 千葉県下水道公社	5	4,857	3,451	1,406	367	1.36%		-	5	
一般財団法人 砂防アロニア整備推	0	3,191	737	2,454	400	0.03%		-	0	
公益財団法人 かずさDNA研究所	20	6,402	1,015	5,386	4,818	0.42%		-	20	
公益財団法人 千葉県動物保護管理協	1	283	0	282	280	0.19%		-	1	
公益財団法人 千葉県建設技術センター	2	1,232	202	1,030	416	0.53%		-	2	
公益財団法人 千葉県教育振興財団	3	2,266	149	2,117	23	12.02%	254	-	3	
千葉県芸プラスチェック加工(株)	0	178	25	152	60	0.17%		-	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社サクラインシステム	180	8,029	2,176	5,853	2,000	9.00%	527	-	180	
地方公共団体金融機構	5	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.03%	85	-	5	

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対称表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,316	300			3,616	
減債基金	1				1	
土地開発基金(土地)			381		381	
土地開発基金(現金)	335				335	
土地開発基金(貸付金・相殺対象)				136	136	
災害救助基金	80				80	
高額療養費貸付基金	3				3	
生涯学習基金	4	20			24	
袖ヶ浦駅北側整備基金	125				125	
社会福祉基金	191	129			320	
教育施設整備基金	268				268	
庁舎整備基金	350	100			450	
民家保存管理基金	3				3	
合計	4,676	549	381	136	5,741	

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
貸付金	172	6	28	1	200
合計	172	6	28	1	200

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】		
市民税(個人)	89	3
市民税(法人)	4	0
固定資産税	135	5
軽自動車税	8	0
都市計画税	8	0
合計	243	9

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】		
市民税(個人)	41	1
市民税(法人)	1	0
固定資産税	30	1
軽自動車税	4	0
都市計画税	2	0
社会福祉費負担金	0	0
児童福祉費負担金	7	0
保健体育費負担金	2	0
保健衛生使用料	0	0
社会福祉費補助金	4	0
道路橋梁費補助金	63	2
都市計画費補助金	4	0
小学校補助金	26	1
中学校補助金	20	1
社会福祉費補助金	6	0
雑入	2	0
滞納処分費	0	0
合計	211	8

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	1,796	145		10	1,375	360						51
公営住宅建設	18	6				18						
災害復旧												
教育・福祉施設	2,029	152		1,127	157	735						11
一般単独事業	2,485	224		304	361	1,570						250
その他	5,803	268		2,437	2,890							476
【特別分】												
臨時財政対策債	1,584	133		1,584								
減税補てん債	254	51		254								
その他	1,352	105		40	1,098	175						40
合計	15,320	1,085		5,755	5,881	2,857	-	-	-	-	-	827

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,320	14,203	664	305	34	21		94	26.59%

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,320	1,085	1,237	1,318	1,251	1,177	4,496	2,280	1,359	1,117

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,156		383		2,773
賞与引当金	330	350	330		350
徴収不能引当金	21	3			23
合計	3,506	352	713		3,146

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	平成30年度県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業(浮戸川上流Ⅲ期地区))工事負担金	千葉県	17	ほ場整備
	平成30年度県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業(武田川下流地区))工事負担金	千葉県	49	ほ場整備
	平成30年度港湾整備事業の実施に伴う袖ヶ浦市地元負担金	千葉県	5	千葉港の整備
	平成30年度街路整備事業に係る市町村負担金	千葉県	23	西内河根場線の整備
	計		94	
その他の補助金等	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	422	後期高齢者医療の安定運営
	君津中央病院 運営費負担金	君津中央病院企業団	234	地域医療及び救急体制の維持
	袖ヶ浦市企業振興条例に係る奨励金		194	企業振興
	社会福祉協議会運営事業補助金	袖ヶ浦市社会福祉協議会	74	地域福祉活動の促進・育成
	その他	その他	2,043	
合計	計		2,967	
			3,062	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	13,601	
		地方譲与税	388	
		利子割交付金	12	
		配当割交付金	38	
		株式等譲渡所得割交付金	35	
		地方消費税交付金	1,135	
		ゴルフ場利用税交付金	99	
		自動車取得税交付金	70	
		地方特例交付金	72	
		地方交付税	38	
		交通安全対策特別交付金	7	
		分担金及び負担金	571	
		特別会計繰入金		
		寄附金	40	
		小計	16,105	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	360
			都道府県等支出金	60
			その他	
			計	420
		経常的補助金	国庫支出金	2,534
			都道府県等支出金	1,413
			その他	
			計	3,948
		小計	4,367	
		合計	20,473	

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,937	4,030	179	14,857	1,872
有形固定資産等の増加	1,696	337	725	634	-
貸付金・基金等の増加	1,079	-	-	1,079	
その他					
合計	23,712	4,367	904	16,569	1,872

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	634
合計	634